

**阪急阪神ホールディングスグループ
2015年度(2016年3月期)第2四半期 決算説明会資料**

2015年11月13日

阪急阪神ホールディングス株式会社

目 次

I . 2015年度(2016年3月期) 第2四半期決算概要		2
II . 2015年度(2016年3月期) 通期業績予想(対5月発表予想)		22
III . 参考資料		30

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。
実際の業績等は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

I . 2015年度(2016年3月期) 第2四半期決算概要

連結損益比較表(サマリー)

	2015年度2Q末	2014年度末	
連結子会社	94社	91社	+3社
持分法適用関連会社	10社	10社	—
計	104社	101社	+3社

増加:3社

(単位: 百万円)

	2015年度 2Q累計	2014年度 2Q累計	比較増減	増減率	備考
営業収益	335,212	334,633	+579	+0.2%	次ページ参照
営業利益	57,416	52,835	+4,581	+8.7%	
営業外収益	5,159	4,698	+460		
営業外費用	7,233	8,155	△922		
経常利益	55,342	49,378	+5,964	+12.1%	
特別利益	10,373	1,055	+9,317		工事負担金等受入額 +9,485
特別損失	13,148	2,974	+10,174		固定資産圧縮損 +9,409
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,361	28,963	+5,398	+18.6%	
(参考)					
減価償却費	26,126	26,021	+104		
金融収支(A)-(B)	△ 5,776	△ 6,389	+613		
受取利息及び配当金(A)	640	907	△267		
支払利息(B)	6,416	7,297	△881		

セグメント別営業成績(サマリー)

当期業績のポイント : 都市交通事業において、阪急線・阪神線が好調に推移したことに加え、ホテル事業において、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2015年度2Q累計	119,922	88,588	60,497	16,492	18,594	33,281	15,328	△17,491	335,212
2014年度2Q累計	115,866	93,215	61,164	18,419	18,698	29,936	14,605	△17,272	334,633
比較増減	+4,055	△4,627	△667	△1,927	△104	+3,345	+723	△219	+579
営業利益									
2015年度2Q累計	23,313	17,982	13,828	1,020	713	1,781	△7	△1,215	57,416
2014年度2Q累計	20,459	17,298	12,934	2,605	1,085	△201	△30	△1,317	52,835
比較増減	+2,853	+684	+893	△1,584	△372	+1,983	+22	+101	+4,581

都市交通セグメント

- 鉄道 : 阪急線・阪神線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや、消費税率引上げによる影響から回復したこと等により、増収・増益
- 自動車 : バス事業において空港線が好調に推移したことや、燃料費が減少したこと等により、増収・増益

(単位 : 百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	119,922	115,866	+4,055	+3.5%
営業利益	23,313	20,459	+2,853	+13.9%

【業態別内訳】	営業収益	前年同期比較
鉄道事業	746億円	+20億円
自動車事業	239億円	+3億円
流通事業	191億円	+11億円
広告事業	40億円	+1億円
都市交通その他事業	30億円	+3億円

※別途、本社費・調整額あり

(株)阪急スタイルレーベルズの新規連結に伴う影響等

《都市交通》鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2015年度2Q累計 百万円	2014年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度2Q累計 千人	2014年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	31,312	30,111	+1,200	+4.0	158,851	152,711	+6,140	+4.0
定期	16,448	16,015	+432	+2.7	167,801	163,670	+4,130	+2.5
うち通勤	14,034	13,684	+349	+2.6	114,688	112,374	+2,313	+2.1
うち通学	2,413	2,331	+82	+3.5	53,112	51,296	+1,816	+3.5
合計	47,760	46,127	+1,632	+3.5	326,652	316,381	+10,270	+3.2

消費税率引上げ影響からの回復 約+5億円

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2015年度2Q累計 百万円	2014年度2Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度2Q累計 千人	2014年度2Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	10,848	10,359	+489	+4.7	59,601	56,819	+2,782	+4.9
定期	5,764	5,643	+121	+2.1	59,966	58,950	+1,016	+1.7
うち通勤	5,146	5,042	+104	+2.1	47,067	46,395	+672	+1.4
うち通学	617	601	+16	+2.7	12,899	12,555	+344	+2.7
合計	16,613	16,003	+610	+3.8	119,568	115,769	+3,798	+3.3

消費税率引上げ影響からの回復 約+1億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

《都市交通》 鉄道運輸成績(増減要因)

《阪急電鉄》

運輸収入(第1種・第2種合計)

(単位:百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	上半期 合計
2015年度実績	24,011	23,748	47,760
2014年度実績	23,228	22,898	46,127
増減	+ 782	+ 850	+ 1,632
増減率	+ 3.4%	+ 3.7%	+ 3.5%

対前年同期比の増減要因(推定)

- ・消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復
+550百万円
- ・前年台風11号による出控え(なにわ淀川花火中止ほか)
の反動増 +155百万円
- ・シルバーウィーク人出好調による増加 +73百万円
- ・イオンモール京都桂川開業による増加 +46百万円
- ・その他(沿線人口増加、インバウンド需要増加ほか)
+808百万円

旅客人員(第1種・第2種合計)

定期外旅客人員	対前年同期比 + 4.0%
定期旅客人員	対前年同期比 + 2.5%

《阪神電気鉄道》

運輸収入(第1種・第2種合計)

(単位:百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	上半期 合計
2015年度実績	8,153	8,460	16,613
2014年度実績	7,881	8,121	16,003
増減	+ 271	+ 338	+ 610
増減率	+ 3.4%	+ 4.2%	+ 3.8%

対前年同期比の増減要因(推定)

- ・消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復
+136百万円
- ・USJ来場者数増 +42百万円
- ・前年台風11号による出控え(なにわ淀川花火中止ほか)
の反動増 +33百万円
- ・その他(沿線人口増加、インバウンド需要増加ほか)
+399百万円

旅客人員(第1種・第2種合計)

定期外旅客人員	対前年同期比 + 4.9%
定期旅客人員	対前年同期比 + 1.7%

不動産セグメント

- 賃貸 : グランフロント大阪をはじめとした梅田地区のオフィス稼働率が向上したものの、梅田1丁目1番地計画の工事進捗に伴う賃貸収入(賃貸面積)の減少等により、営業収益・利益ともに前年同期並み
- 分譲・その他 : 前年同期に阪急電鉄が阪急リート投資法人に対して、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡した影響等により減収となったものの、当期に事業用地を売却したこと等により増益

【参考】マンション分譲戸数※△34戸(前年同期405戸→当期371戸)

※当社グループの持分戸数

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	88,588	93,215	△4,627	△5.0%
営業利益	17,982	17,298	＋684	＋4.0%

【業態別内訳】	営業収益	前年同期比較
賃貸事業	512億円	＋3億円
分譲・その他事業	451億円	△46億円

※別途、本社費・調整額あり

《不動産》 梅田1丁目1番地計画 (大阪神ビル・新阪急ビル建替計画)

2014年10月に事業着手。2022年の竣工に向けて、行政及び関係先との協議を着実に推進

【計画概要】

所在地	大阪市北区梅田1丁目1番他
敷地面積	約 12,200m ² ※
延床面積	約260,000m ²
規 模	地上38階、地下3階
用 途	百貨店、オフィス、ホール等
投資予定額	総額897億円
竣工時期	2022年春頃

※大阪神ビル・新阪急ビル間道路750m²含む

【工事施行計画の概要】

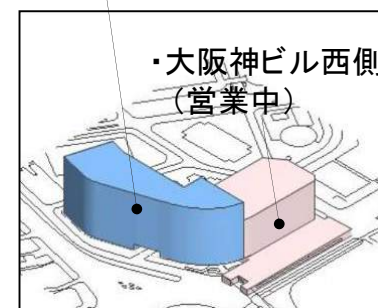
2014年10月	I 期工事(新阪急ビル解体工事着手)
2015年 2月	〃 (大阪神ビル東側解体工事着手)
2015年 7月	〃 (I 期部分新築工事着手)
2018年春頃	I 期工事竣工 (新阪急ビル・大阪神ビル東側部分)、 新百貨店の部分開業
2018年春頃	II 期工事(大阪神ビル西側解体工事着手)
2019年春頃	〃 (II 期部分新築工事着手)
2021年秋頃	II 期工事竣工(新百貨店部分)、 新百貨店の全面開業
2022年春頃	全体竣工、オフィス開業

【建物外観イメージ図】



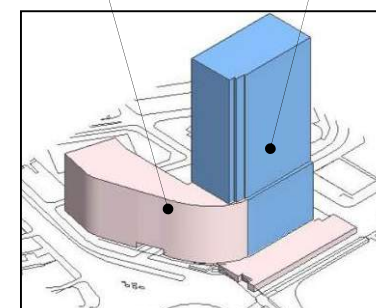
【I 期工事】

- ・大阪神ビル東側(工事中)
- ・新阪急ビル(工事中)



【II 期工事】

- ・大阪神ビル西側(工事中)
- ・I 期部分(営業中)



《不動産》 マンション分譲事業

マンション市況の動向を注視しながら、弾力的に供給戸数を設定

■ 事業方針

- ・安定的な利益計上に向け、候補物件を厳選しながら用地取得を推進していく。
- ・顧客ニーズをより重視した商品企画に努め、製・販・管の一貫体制により高品質を維持。
- ・消費税増税・建設費高騰に伴う影響等を十分に見据えつつ、着実に事業を推進していく。

■ 地域戦略

【近畿圏】 阪急・阪神沿線及びその周辺。

【首都圏】 都心・城南・城西（東急沿線など）及びその周辺。

■ 分譲戸数(持分戸数)

- ・2015年度は約1,300戸の引渡を予定。

【2015年度・2016年度分譲物件】



【ジオ阪急洛西口 ノースレジデンス】
2016年3月引渡(完売)



【ジオ高槻ミュージズレジス】
2016年12月引渡

【2015年度 主な引渡予定物件(近畿圏・首都圏毎に物件総戸数順)】

物件名	物件所在地	物件総戸数
ジオ千里中央※ ¹	大阪府豊中市	※ ² 514戸
ジオ阪急洛西口 ノースレジデンス	京都府向日市	231戸
ジオタワー南堀江	大阪府大阪市	※ ² 205戸
ジオ西神中央	兵庫県神戸市	205戸
ジオ阪急洛西口 サウスレジデンス※ ¹	京都府向日市	161戸
ジオ西宮北口 樋ノ口町	兵庫県西宮市	36戸
ジオ神戸山本通	兵庫県神戸市	36戸
ジオ西宮北口 クラウンズ	兵庫県西宮市	20戸
富久クロス コンフォートタワー※ ¹	東京都新宿区	※ ² 1,093戸
ジオ等々力	東京都世田谷区	69戸
ジオ赤坂丹後町	東京都港区	23戸

【2016年度 主な引渡予定物件(近畿圏・首都圏毎に物件総戸数順)】

物件名	物件所在地	物件総戸数
ジオ高槻ミュージズレジス	大阪府高槻市	244戸
ジオ京都嵯峨嵐山	京都府京都市	32戸
ジオ京都嵐山	京都府京都市	25戸
ジオ多摩センター	東京都多摩市	300戸
ジオ経堂	東京都世田谷区	78戸
ジオ御苑内藤町	東京都新宿区	63戸

※¹: 共同事業物件

※²: 非分譲住戸含む

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

スポーツ	： 公式戦主催試合数が減少(△4試合：前年同期72試合→当期68試合)したものの、阪神タイガース球団創設80周年記念グッズの販売や甲子園球場内における飲食売上が好調に推移したこと等により、増収・増益
ステージ	： 前期(2014/10/1)に出版事業の一部を外部化したことや、演劇事業において主催・共催公演数が減少したこと等により減収。一方、利益面では、歌劇事業において宝塚大劇場・東京宝塚劇場の公演回数が増加したこと等により増益
出版事業の一部外部化影響 営業収益 約△19億円	
コミュニケーション メディアその他	： 情報サービス事業において、システム開発受託案件が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	60,497	61,164	△667	△1.1%
営業利益	13,828	12,934	＋893	＋6.9%

【業態別内訳】	営業収益	前年同期比較
スポーツ事業	242億円	＋12億円
ステージ事業	165億円	△22億円
コミュニケーションメディアその他事業	203億円	＋5億円

※別途、本社費・調整額あり

※2015年度より本社費等の計上方法を見直している。これに伴い、比較期である2014年度2Qについても、同様の見直しを行っている。

旅行セグメント

国内旅行において、北陸新幹線の開業等が話題となった北信越方面のほか、北海道方面等の集客が好調に推移したものの、海外旅行において、円安や国際情勢悪化の影響等により、主軸のヨーロッパ方面等で厳しい状況が続いたことにより、減収・減益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	16,492	18,419	△1,927	△10.5%
営業利益	1,020	2,605	△1,584	△60.8%

【旅行事業 2015年度第2四半期の概況】

- ◆海外旅行 業界 第 3 位 (注)
取扱高 1,105 億円 (前期比 △16.3%)
- ◆国内旅行 業界 第 6 位 (注)
取扱高 679 億円 (前期比 △4.1%)
- ◆総取扱高 業界 第 6 位 (注)
取扱高 1,795 億円 (前期比 △11.8%)

(海外旅行)

主軸のヨーロッパ方面が円安による割高感や国際情勢悪化の影響により厳しい状況となった。一方、人気のカナダ方面は堅調に推移、低迷が続いていた中国方面は復調するも、ヨーロッパ方面の落ち込みをカバーするには至らなかった。

(国内旅行)

北陸新幹線開業など注目の素材が多く、国内旅行人気が高まる中、時機をとらえ趣向を凝らしたツアーを企画し、北海道方面や、北陸・甲信越方面が順調に推移した。

※阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル、阪神トラベル・インターナショナルの3社合計
(内部取引を相殺)

※(注)取扱高は、4月-9月までの合計値。業界順位は、4月-8月までの合計値による順位。
観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」より

国際輸送セグメント

海外法人において、米国・欧州では航空輸送を中心に好調に推移したものの、東アジア・アセアンで若干弱い動きとなったことに加え、日本法人において、航空輸出の仕入運賃上昇に伴う収益性の低下や需要の落込み等の影響により厳しい事業環境で推移したため、減収・減益

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	18,594	18,698	△104	△0.6%
営業利益	713	1,085	△372	△34.3%

【国際輸送事業 2015年度第2四半期の概況】

◆売上高※1 401億円（前期比 -10.7%）※2

日本 193億円（前期比 -5.3%）

海外 209億円（前期比 -5.2%）※3

※1. 輸出運賃原価相当分を含む

※2. 連結対象の国内法人（2015年4月～9月）と海外法人（2015年1月～6月）の単純合計（売上のほぼ100%がグループ内で占められる会社は除く）

※3. 海外法人は15年6月末の為替レートで換算

※4. 過去実績についても、15年6月末為替レートで換算し、最新の連結範囲で合算

【概況】

国内景気回復の遅れや中国経済の減速等、厳しい事業環境で推移し、日本、海外ともに前年を下回った。

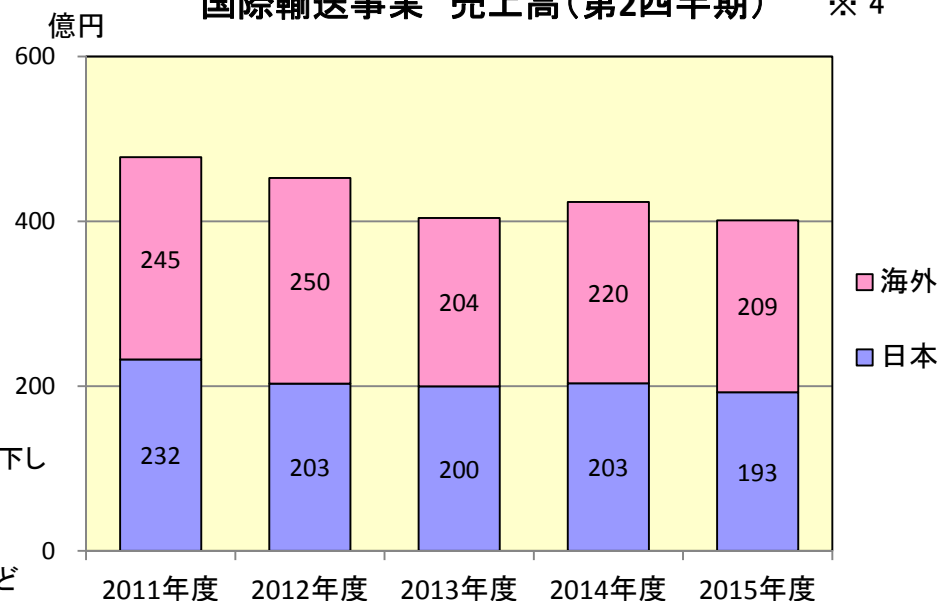
【日本】

航空輸出は、高止まりした運賃の顧客への転嫁が進まず、収益性が低下している。輸入は航空・海上共に停滞傾向が継続している。

【海外】

米州・欧州は好調に推移したが、東アジア・アセアンは収益性の低下などが影響し伸び悩んだ。

国際輸送事業 売上高(第2四半期) ※4



シンガポールでの物流倉庫の建設

国際物流ネットワークのハブとして高い優位性を持つシンガポールにおいて、グループ最大規模となる物流倉庫を建設・保有。

インドネシア(ジャカルタ近郊)に続き、国際輸送事業と不動産事業が連携してシンガポールにおいても物流倉庫を建設・保有。ASEAN地域での事業拡大を進める。



(完成イメージ)



施設概要	
所在地	JALAN BUROH(ジャランブロー)
敷地面積	約19,200㎡
延床面積	約48,000㎡
着工	2015年9月
竣工予定	2017年春
建設費	約65百万シンガポールドル

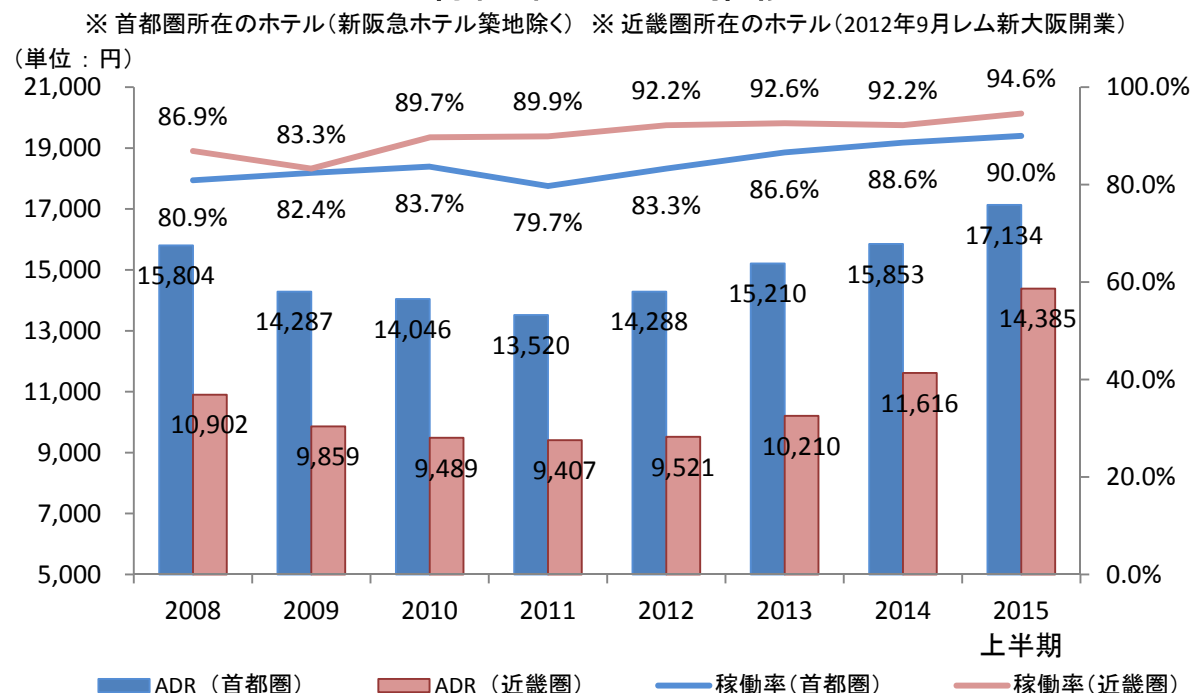
ホテルセグメント

訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移したこと等により、増収・増益

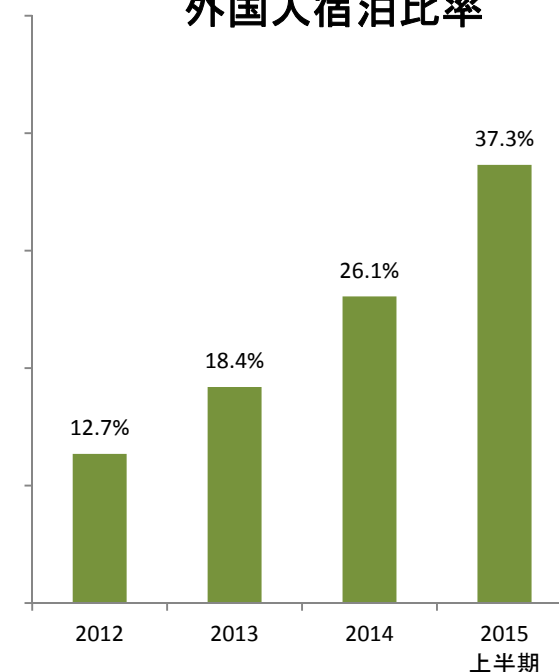
(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	33,281	29,936	+3,345	+11.2%
営業利益	1,781	△201	+1,983	—

阪急阪神ホテルズ 稼働率・ADRの推移



阪急阪神ホテルズ 外国人宿泊比率



インバウンド需要の獲得に向けた取り組み

急速に拡大するインバウンド需要の獲得

□ インバウンド商品の開発

目的

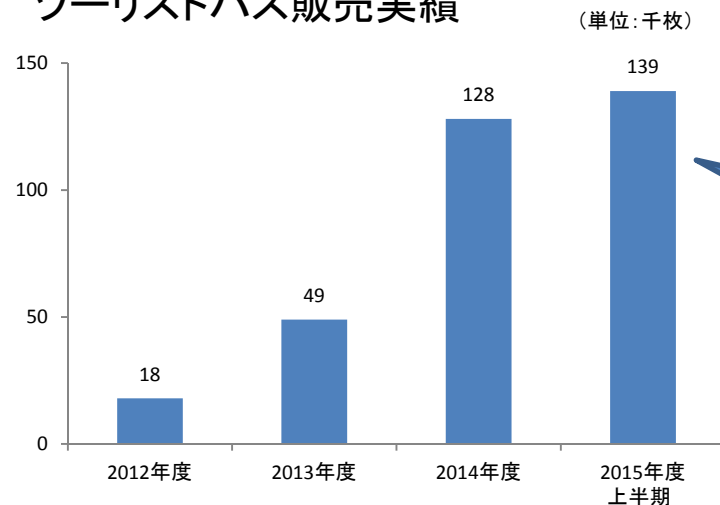
グループ施設を便利に利用できる商品を提供し、沿線における訪日外国人の周遊を促す

主な商品

- HANKYU TOURIST PASS
- HANSHIN TOURIST PASS



ツーリストパス販売実績



□ プロモーションの強化

目的

海外における当社グループの認知度を高め、インバウンド需要の掘り起こしを図る

主な取組

- 韓国に拠点を設置し、営業活動やプロモーションを実施
- 海外旅行博(台湾、韓国、香港、タイなど)への出展
- ホテル事業における国際セールス部門の強化

□ 受け入れ体制の整備

目的

沿線エリアを観光で訪れる訪日外国人の利便性・快適性を高める

主な取組

- 阪急ツーリストセンター、阪神サービスセンターの設置
- インバウンド向け無料Wi-Fiサービス
- グループ施設に銀聯カード決済端末を導入
- 訪日外国人向けトラピックス国内旅行予約サイト

連結損益比較表(営業外損益)

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減
営業利益	57,416	52,835	+4,581
営業外収益	5,159	4,698	+460
うち、持分法による投資利益	3,736	3,014	+722
営業外費用	7,233	8,155	△922
うち、支払利息	6,416	7,297	△881
経常利益	55,342	49,378	+5,964

連結損益比較表(特別損益)

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減
特別損益	△2,775	△1,918	△856
特別利益	10,373	1,055	＋9,317
工事負担金等受入額	10,294	809	＋9,485
その他	78	246	△167
特別損失	13,148	2,974	＋10,174
固定資産圧縮損	10,205	795	＋9,409
その他	2,943	2,179	＋764

連結損益比較表(親会社株主に帰属する四半期純利益)

(単位：百万円)

	2015年度2Q累計	2014年度2Q累計	比較増減
税金等調整前四半期純利益	52,567	47,459	+5,108
法人税等合計	17,452	17,784	△332
法人税、住民税及び事業税	9,981	12,200	△2,219
法人税等調整額	7,470	5,584	+1,886
四半期純利益	35,115	29,675	+5,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	754	711	+42
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,361	28,963	+5,398

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2015年度2Q末	2014年度末	比較増減	備 考
資 産 の 部	流動資産	260,103	254,188	+5,914	販売土地及び建物 +8,766 など
	固定資産	2,006,509	2,025,449	△18,940	有形・無形固定資産 △14,201 など
	資産合計	2,266,612	2,279,638	△13,025	
負 債 の 部	流動負債	452,606	471,774	△19,167	未払金 △17,670
	固定負債	1,114,371	1,128,381	△14,010	未払法人税等 △10,154 など
	負債合計	1,566,977	1,600,155	△33,178	
純 資 産 の 部	株主資本	658,739	634,479	+24,259	親会社株主に帰属する四半期純利益 +34,361 支払配当 △3,797 企業結合会計基準の遡及適用影響 △5,027 など
	その他の包括利益累計額	24,111	28,116	△4,005	その他有価証券評価差額金 △3,963 など
	新株予約権	424	318	+105	
	非支配株主持分	16,359	16,566	△207	
	純資産合計	699,634	679,482	+20,152	

	2015年度2Q末	2014年度末	比較増減
借入金	811,864	833,614	△21,749
社債	112,000	112,000	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	—	+25,000
リース債務	9,571	10,214	△642
連結有利子負債	958,436	955,828	+2,607
連結ネット有利子負債※	931,796	930,213	+1,582

※有利子負債から現金及び預金を控除した金額

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2015年度 2Q累計	2014年度 2Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,894	58,022
うち、減価償却費	26,126	26,021
うち、たな卸資産の増減額	△12,038	3,854
うち、法人税等の支払額	△20,125	△6,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,213	△17,335
うち、固定資産の取得による支出	△42,133	△33,051
うち、工事負担金等受入による収入	15,751	14,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△41,553
うち、配当金の支払額	△3,797	△4,431
[参考] 連結有利子負債の増減額	2,607	△35,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△382
現金及び現金同等物の増減額	84	△1,248

現金及び現金同等物の期首残高	23,497	24,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	844	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,426	23,373

***Ⅱ. 2015年度(2016年3月期)
通期業績予想
(対5月発表予想)***

連結損益比較表(サマリー)

(単位:億円)							
	2015年度 今回予想	2015年度 5月予想	比較増減	増減率	主な増減要因	2014年度 通期実績	比較増減
	①	②	=①-②			③	=①-③
営業収益	7,100	7,000	+100	+1.4%	ホテル事業が宿泊部門を中心に好調に推移しているほか、鉄道事業において、阪急線・阪神線の運輸収入が当初想定を上回る見込みであることや、動力費や減価償却費の減少等を見込むことを踏まえ、前回(2015年5月)発表予想から上方修正	6,859	+241
営業利益	1,050	920	+130	+14.1%		940	+110
経常利益	1,000	840	+160	+19.0%		856	+144
親会社株主に帰属する 当期純利益	640	520	+120	+23.1%		542	+98
(参考)							
減価償却費	551	558	△7			531	+20
金融収支(A)-(B)	△117	△128	+11			△125	+8
受取利息及び配当金(A)	11	9	+2			15	△4
支払利息(B)	128	137	△9			140	△12
設備投資	749	749	—			681	+68

セグメント別営業収益・営業利益

(単位:億円)

上段:営業収益 下段:営業利益	2015年度 今回予想 ①	2015年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	営業利益の主な増減要因	2014年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	7,100	7,000	+100		6,859	+241
	1,050	920	+130		940	+110
[主な内訳]						
都市交通	2,385	2,383	+2	鉄道事業における動力費や減価償却費の減少等	2,334	+51
	392	347	+45		386	+6
不動産	2,275	2,258	+17	不動産分譲事業の好調等	2,064	+211
	476	438	+38		372	+104
エンタテインメント・コミュニケーション	1,083	1,060	+23	宝塚歌劇の観劇人員の増加等	1,126	△43
	127	115	+12		150	△23
旅行	320	323	△3		320	+0
	8	15	△7		12	△4
国際輸送	383	393	△10		394	△11
	22	24	△2		31	△9
ホテル	677	649	+28	宿泊部門の好調等	630	+47
	30	14	+16		12	+18

《都市交通》 鉄道運輸成績(通期予想)

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2015年度予想 百万円	2014年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度予想 千人	2014年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	62,829	60,910	+1,918	+3.1	318,689	308,843	+9,845	+3.2
定期	32,149	31,549	+599	+1.9	324,646	318,692	+5,953	+1.9
うち通勤	27,637	27,168	+469	+1.7	225,663	222,379	+3,283	+1.5
うち通学	4,511	4,380	+130	+3.0	98,983	96,313	+2,669	+2.8
合計	94,978	92,459	+2,518	+2.7	643,335	627,536	+15,798	+2.5

消費税率引上げ影響からの回復 約+6億円

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2015年度予想 百万円	2014年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2015年度予想 千人	2014年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	20,849	20,286	+562	+2.8	115,213	112,000	+3,212	+2.9
定期	11,357	11,107	+249	+2.2	117,368	115,203	+2,164	+1.9
うち通勤	10,171	9,967	+204	+2.1	92,616	91,382	+1,233	+1.4
うち通学	1,185	1,140	+44	+3.9	24,752	23,821	+930	+3.9
合計	32,206	31,394	+811	+2.6	232,581	227,203	+5,377	+2.4

消費税率引上げ影響からの回復 約+1.5億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

経営指標の見通し(2015年度)

	2014年度 実績	2015年度 5月発表予想	2015年度 10月発表予想
営業利益	940 億円	920 億円	1,050 億円
EBITDA	1,501 億円	1,500 億円	1,630 億円
有利子負債	9,558 億円	9,500 億円	9,400 億円
有利子負債／ EBITDA倍率	6.4 倍	6.3 倍	5.8 倍
D／Eレシオ	1.4 倍	1.4 倍	1.3 倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	542 億円	520 億円	640 億円
ROE	8.6 %	7.8 %	9.4 %

(参考)

ネット有利子負債 ※	9,302 億円	9,250 億円	9,150 億円
ネット有利子負債／ EBITDA倍率	6.2 倍	6.2 倍	5.6 倍

※有利子負債から現金及び預金を控除した金額

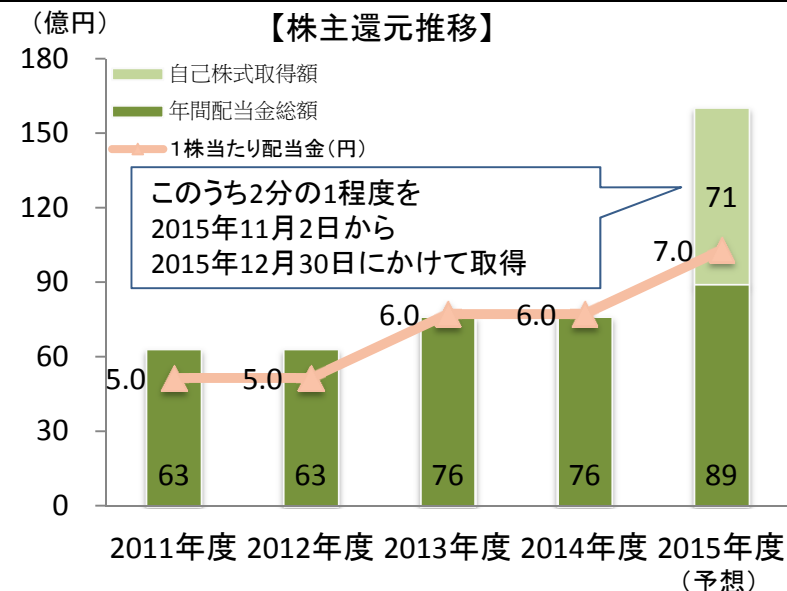
自己株式取得について

株主還元に関する考え方

2015年度より、総還元性向25%を株主還元の新たな指標として位置付け、1株当たり配当金7円の安定的な実施と自己株式の取得に取り組む

(参考)総還元性向の算出方法

$$\text{n年度の総還元性向(\%)} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$



今回の自己株式取得について

上記算出方法に基づくと、2015年度の利益配分にかかる自己株式の取得は2016年度に実施することになるが、今年度に限り、できるだけ早期に株主還元の充実を図るため、その2分の1程度を先行して取得することとする。

- 取得する株式の総数 570万株(上限)
【発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.45%】
- 株式の取得価額の総額 36億円(上限)
- 取得期間 2015年11月2日 ～ 2015年12月30日

《参考》設備投資

(単位：億円)

	2015年度 今回予想 ①	2015年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2014年度 通期実績	比較増減 =①-③
設備投資 合計	749	749	—	681	+68
[主な内訳]					
都市交通	344	344	—	321	+23
不動産	310	310	—	258	+52
エンタテインメント・コミュニケーション	89	89	—	61	+28
旅行	6	6	—	7	△1
国際輸送	11	11	—	5	+6
ホテル	25	25	—	15	+10

《参考》減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2015年度 今回予想 ①	2015年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	2014年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
減価償却費 合計	551	558	△7	531	+20
[主な内訳]					
都市交通	262	272	△10	254	+8
不動産	180	183	△3	172	+8
エンタテインメント・コミュニケーション	69	71	△2	70	△1
旅行	8	8	—	8	△0
国際輸送	8	7	+1	7	+1
ホテル	19	19	—	20	△1
EBITDA 合計	1,630	1,500	+130	1,501	+129
[主な内訳]					
都市交通	654	619	+35	640	+14
不動産	656	621	+35	544	+112
エンタテインメント・コミュニケーション	199	188	+11	222	△23
旅行	16	23	△7	20	△4
国際輸送	30	32	△2	38	△8
ホテル	49	33	+16	33	+16

Ⅲ.参考資料

コア事業の構成会社

(2015年9月30日現在)

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 北神急行電鉄 神戸高速鉄道 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー 阪急阪神電気システム 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 阪急田園バス 大阪空港交通 阪急タクシー 阪神タクシー 阪急阪神エムテック ニッポンレンタカー阪急 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神
流通	エキ・リテール・サービス阪急阪神 いいなダイニング 阪急スタイルレーベルズ
広告	阪急アドエージェンシー
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット

不動産事業	
不動産賃貸・ 不動産分譲	阪急電鉄 阪神電気鉄道 阪急不動産 阪神不動産 大阪ダイヤモンド地下街
その他	阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神ハイセキュリティサービス 阪急阪神クリーンサービス 阪急リート投信 阪急インベストメント・パートナーズ 阪急ハウジングサポート
エンタテインメント・コミュニケーション事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ウエルネス阪神 ピーアンドピー浜松
ステージ	阪急電鉄 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場
コミュニケーション メディアその他	バイ・コミュニケーションズ 阪神ケーブルエンジニアリング アイテック阪急阪神 システム技研 六甲山観光 ユミリンク 姫路ケーブルテレビ アールワークス

旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネストラベル 阪急トラベルサポート
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA, UK, NETHERLANDS, SINGAPORE DEUTSCHLAND, HONG KONG, THAILAND, PHILIPPINES, MALAYSIA, VIETNAM, SHANGHAI, GUANGZHOU, BEIJING, TAIWAN, KOREA, INDIA, INDONESIA, HANKYU INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI, Southeast Asiaの19社)
ホテル事業	
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 阪急阪神レストランズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル

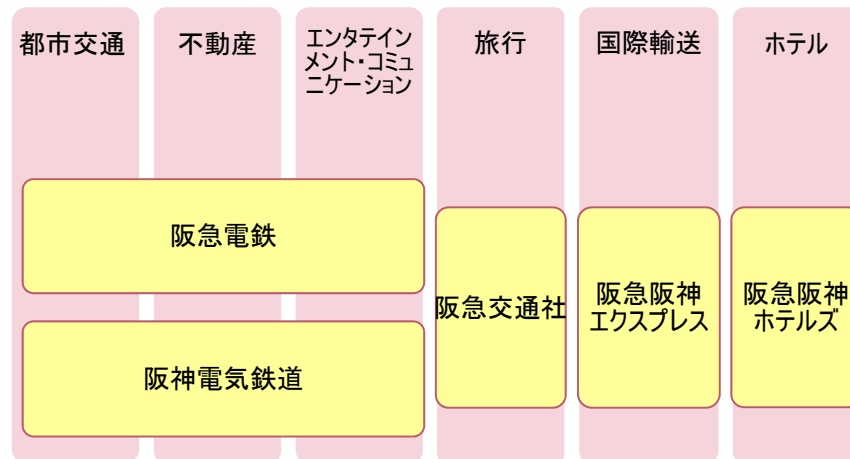
【凡例】

「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」 における業種の名称	連結子会社の名称(「コア事業」として 管理している会社のみ記載)

営業収益・営業利益の構成

運営体制

阪急阪神ホールディングス

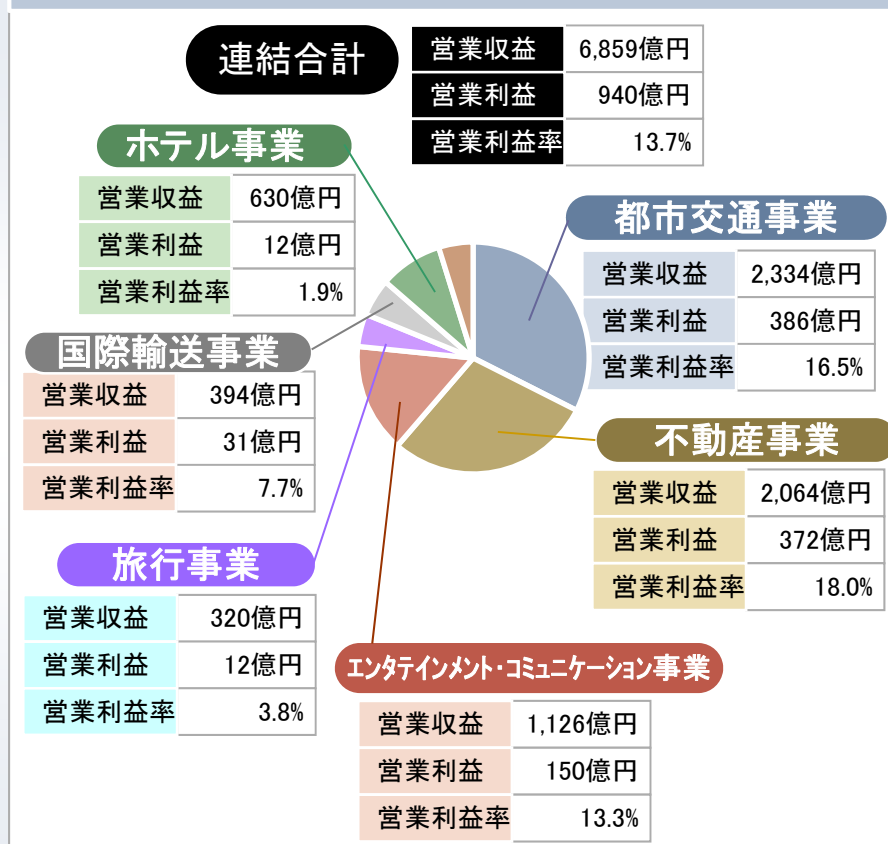


2015年3月31日現在

収益構造

- 都市交通事業、不動産事業の2事業で
営業収益の約6割、営業利益の約8割を占める

営業収益構成(2014年度連結ベース)



阪急・阪神沿線①

営業路線と主要プロジェクト

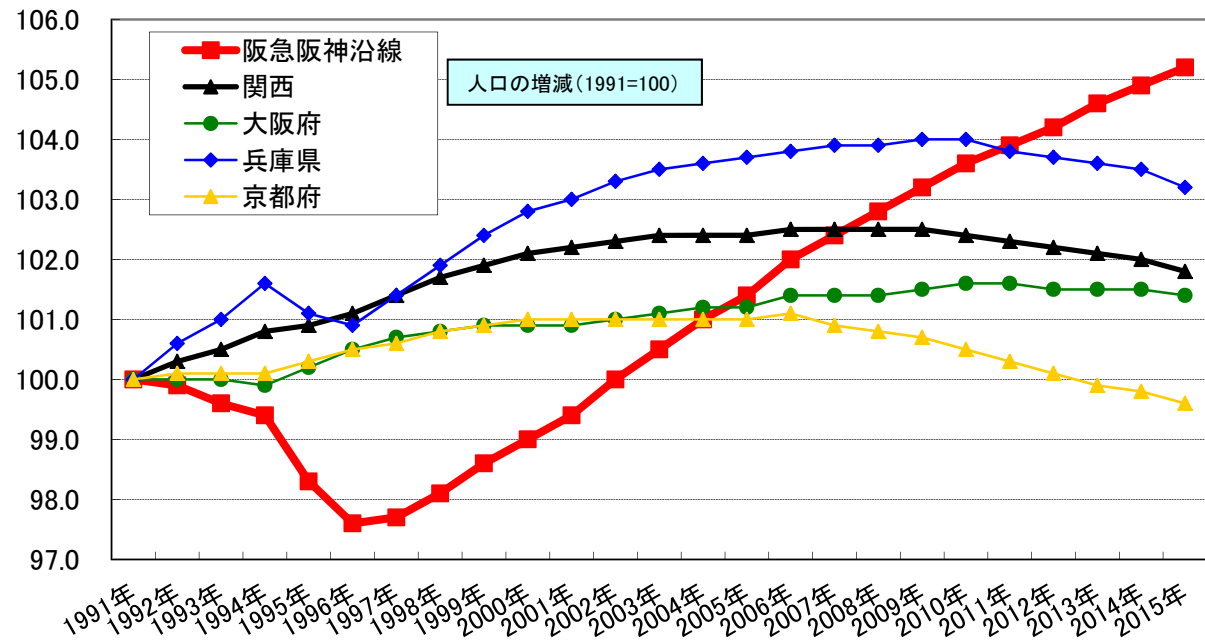


阪急・阪神沿線②

人口推移

出所) 地域経済要覧(東洋経済)より、
住民基本台帳人口、2015年3月末

	面積(km ²)	人口(千人)
阪急・阪神沿線	1,318	5,566
大阪府(沿線)	449	2,631
兵庫県(沿線)	471	2,270
京都府(沿線)	398	665
阪急・阪神沿線外	26,033	14,953
大阪府(沿線外)	1,456	6,037
兵庫県(沿線外)	7,930	3,273
京都府(沿線外)	4,214	1,862
滋賀県	4,017	1,398
奈良県	3,691	1,385
和歌山県	4,725	998
合 計	27,351	20,519



住んでみたい街アンケート(関西圏)

出所) Major7(住友不動産他7社)による調査(2015年9月28日)

順位	地名	(所在)	順位	地名	(所在)
1	芦屋駅	(兵庫県芦屋市)	11	河原町駅	(京都府京都市)
2	梅田駅	(大阪府大阪市)	11	西宮駅	(兵庫県西宮市)
3	岡本駅	(兵庫県神戸市)	13	烏丸駅	(京都府京都市)
4	夙川駅	(兵庫県西宮市)	14	出町柳駅	(京都府京都市)
5	三宮駅	(兵庫県神戸市)	15	北山駅	(京都府京都市)
6	嵐山駅	(京都府京都市)	16	苦楽園口駅	(兵庫県西宮市)
7	千里中央駅	(大阪府豊中市)	17	神戸駅	(兵庫県神戸市)
7	芦屋川駅	(兵庫県芦屋市)	18	御影駅	(兵庫県神戸市)
9	烏丸御池駅	(京都府京都市)	19	桂駅	(京都府京都市)
10	大阪駅	(大阪府大阪市)	20	江坂駅	(大阪府吹田市)

阪急・阪神沿線 : 阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)

大阪府 : 大阪市(24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町

兵庫県 : 神戸市(9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市

京都府 : 京都市(11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位の駅は9位の烏丸御池駅・14位の出町柳駅・
15位の北山駅を除き、全て阪急・阪神沿線の駅である

阪急・阪神沿線③

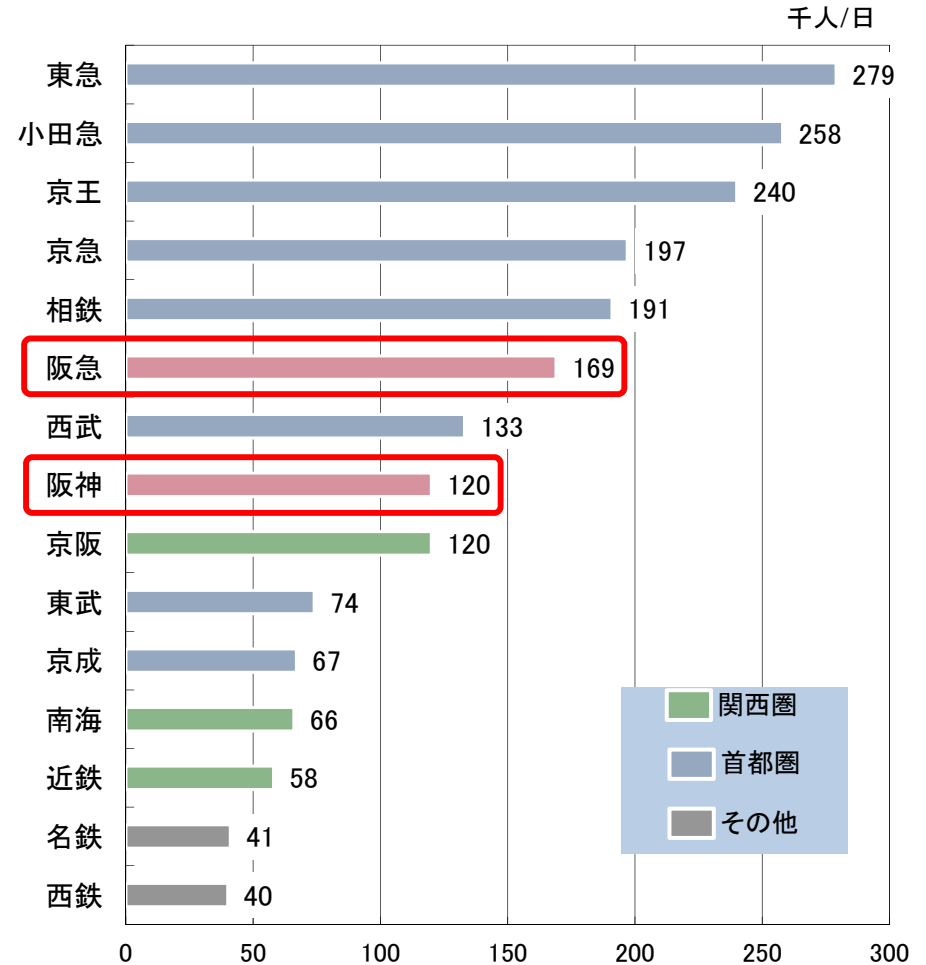
関西民鉄各社の概要

* 相互乗入れによる他社との共同管理駅を除く

	営業 キロ	輸送人員 (1日平均)	総駅数 *	乗降者数 が1日 5,000人 未満の 駅数①*	総駅数に ①が 占める 比率 *
近鉄	508.1km	1,544千人	294駅	179駅	61%
阪急	143.6km	1,719千人	90駅	2駅	2%
南海	154.8km	622千人	100駅	50駅	50%
京阪	91.1km	769千人	89駅	29駅	33%
阪神	48.9km	622千人	51駅	9駅	18%

出所)国土交通省ホームページより 2015年3月末現在、
社団法人日本民営鉄道協会「大手民鉄の素顔」より
2015年3月末現在(第2種鉄道事業を含む)

輸送密度(1日平均旅客輸送人員/営業km)

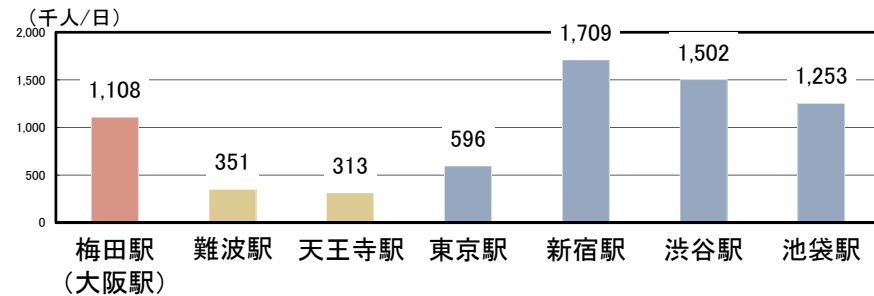


出所)社団法人日本民営鉄道協会「大手民鉄の素顔」より
2015年3月末現在(第2種鉄道事業を含む)

梅田地区の概況①

駅乗車人員

出所) 都市交通年報平成24年版(運輸政策研究機構)を参考



梅田(大阪): 大阪市交通局(西梅田・東梅田を含む)、JR西日本、阪急、阪神
 難波: 近鉄、南海、大阪市交通局
 天王寺: JR西日本、近鉄(阿倍野橋)、阪堺、大阪市交通局
 東京: JR東日本、東京地下鉄
 新宿: JR東日本、京王、小田急、東京都交通局、東京地下鉄、西武
 渋谷: 東急、JR東日本、東京地下鉄、京王
 池袋: JR東日本、東武、西武、東京地下鉄

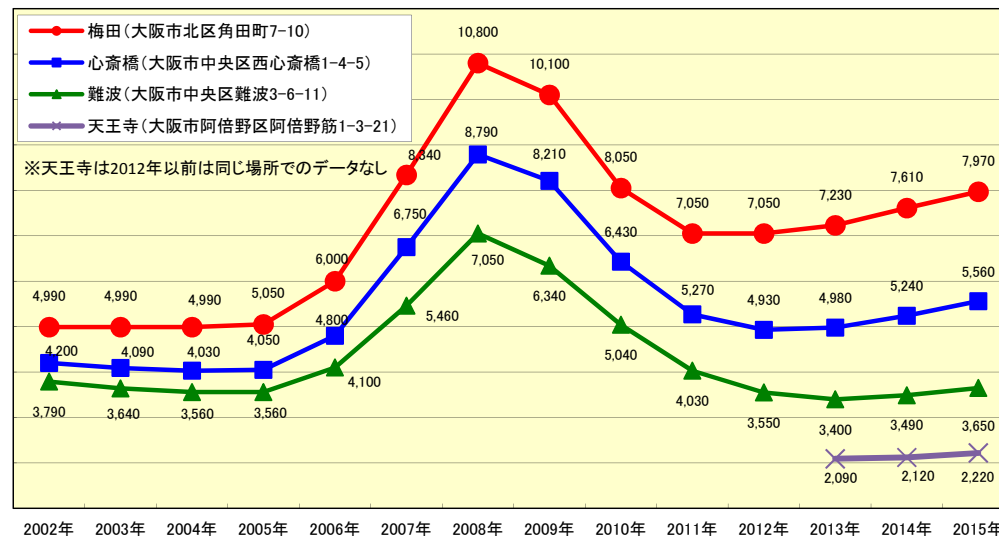
主な商業施設の売場面積

●当社関連施設

阪急百貨店 (阪急うめだ本店)	約80,000㎡
グランフロント大阪	約44,000㎡
阪急三番街	約40,000㎡
阪神百貨店	約33,000㎡
HEP FIVE	約23,000㎡
HEP NAVIO	約21,000㎡
ハービスPLAZA ENT	約21,000㎡
NU chayamachi	約11,000㎡
ハービスOSAKA	約9,000㎡
ディアモール大阪	約7,200㎡
NU chayamachi プラス	約3,000㎡

大阪の主要商業エリアの地価の推移

(千円/㎡)(公示地価)



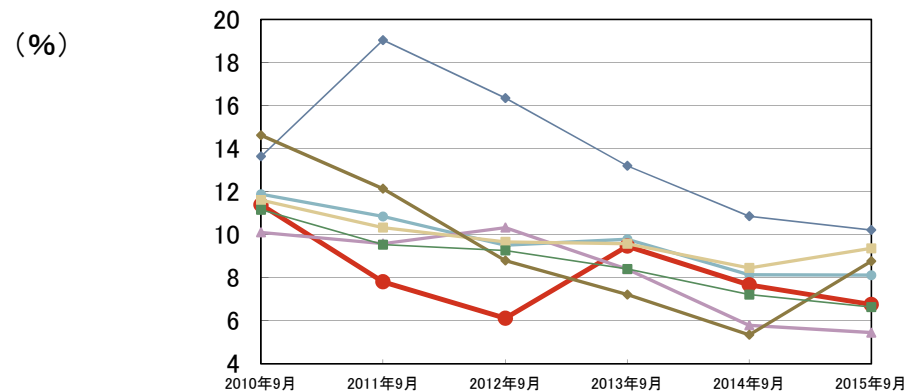
●当社以外の施設

大丸梅田店	約64,000㎡
ヨドバシカメラ [ヨドバシ梅田全館]	約50,000㎡
LUCUA1100(ルクアイーレ)	約33,000㎡
LUCUA(ルクア)	約20,000㎡
ヒルトンプラザイースト	約11,000㎡
ヒルトンプラザウエスト	約8,000㎡
ホワイトティうめだ	約14,000㎡
イーマ	約8,000㎡
梅田オーパ	約3,200㎡

出所) 当社データ、各社ホームページ

梅田地区の概況②

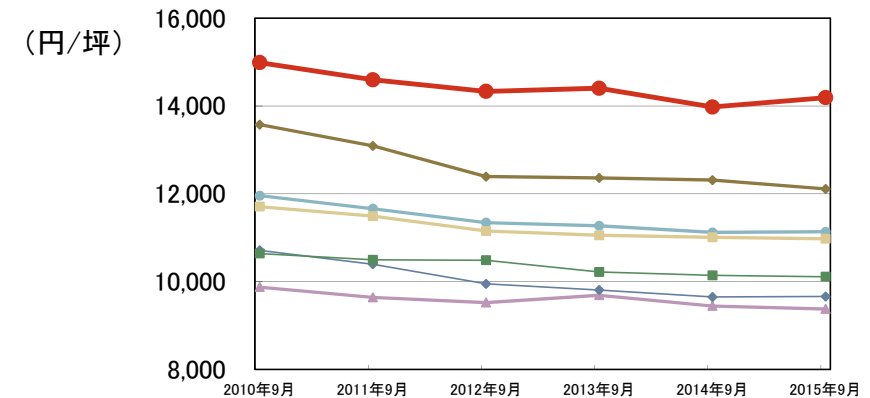
大阪ビジネス地区 主要6地区別 平均空室率の推移



(ご参考)

東京都心5区平均	9.01	8.64	8.90	7.90	5.65	4.53
----------	------	------	------	------	------	------

大阪ビジネス地区 主要6地区別 平均賃料の推移



(ご参考)

東京都心5区平均	17,709	17,056	16,675	16,230	16,805	17,594
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

出所) 調査月報 大阪の最新オフィスビル市況
調査月報 東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

梅田地区の概況③

(2015年9月末時点)

当グループ主要賃貸施設

(2015年3月末時点)

ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
梅田阪急ビル (阪急百貨店・オフィスタワー)	213千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
梅田阪神第1ビルディング (ハービスOSAKA)	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
梅田阪神第2ビルディング (ハービスENT)	55千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル (ちゃやまちアプローズ)	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急三番街	41千㎡	地下2階 地上5階建 (一部地下4階建)	1969年11月
阪急グランドビル	36千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
グランフロント大阪	28千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイブビル ※2 (HEP FIVE)	20千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急 (HEP NAVIO)	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
NU chayamachi	12千㎡	地下2階 地上09階建	2005年10月

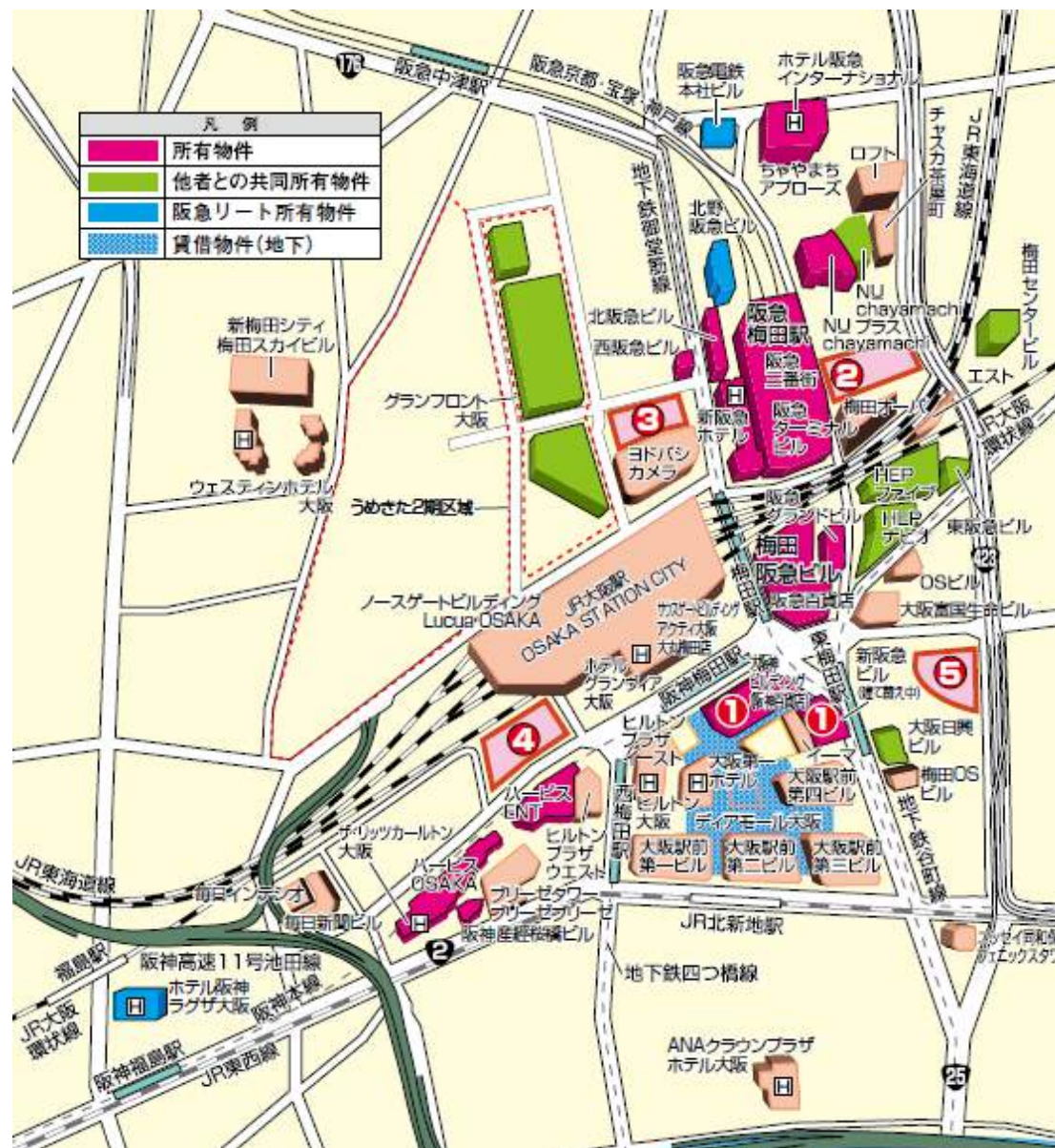
※1: 賃貸可能面積は当グループ所有分を記載

※2: 阪急リート投資法人との共同所有物件

梅田地区周辺での開発動向

赤字＝当グループが関与

- ① 梅田1丁目1番地計画(大阪神ビル・新阪急ビル建替計画)
- ② 大阪市茶屋町地区土地区画整理事業－ヤンマー(株)、(学)常翔学園
- ③ ヨドバシ梅田2期計画－(株)ヨドバシカメラ
- ④ 梅田3丁目計画(仮称)－日本郵便(株)、大阪ターミナルビル(株)
- ⑤ 曾根崎 Link City(仮称)－住友不動産(株)



事業概要

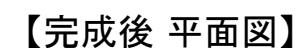
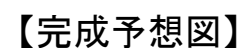
○事業目的

- ・現在の駅北側に上下2層の地下躯体を構築し、地下1階は東西地下道、地下2階は駅空間を各々拡幅する。
- ・地下2階の駅空間拡幅部へ新たに線路を新設するとともに、現3番線を廃止して、ホームを拡幅する。
- ・東・西改札口の駅施設配置変更、西改札口エレベーターの設置、可動式ホーム柵の設置等を行う。

○ 駅改良事業費：約83億円

工期

○ 工期：2015年3月～2023年3月末(予定)



彩都開発について

- 彩都(国際文化公園都市)は、大阪都心部から約20kmに位置する茨木市と箕面市にまたがる北摂の丘陵地に「豊かな自然環境と快適な都市機能の調和」を基本コンセプトに官民連携でつくりあげる新都市建設プロジェクト。
- 西部地区は、2004年春の「まちびらき」以降、マンション・宅地分譲が順調に進み、現在は人口が約13,000人の都市に成長。また、シンボルゾーンであるライフサイエンスパークでは、医薬基盤・健康・栄養研究所をはじめとする研究・開発施設等の誘致が進み、全20区画において立地企業が決定済み。さらに「関西イノベーション国際戦略総合特区」にも指定され、地区内の他の施設用地についても企業誘致が進展中。
- 中部地区は、北側エリアの造成工事がほぼ完了し、2015年3月から順次供用を開始。2016年春の全域完成を目指して、残るエリアの造成工事が進捗中。
- 東部地区は、先行エリア(山麓線エリア及び中央東エリア)について、2015年2月に茨木市によって都市計画変更が行われ、2015年5月に土地区画整理事業の認可を取得。



彩都(西部地区)の最新人口
(2015年9月末現在)

単位: 人

	箕面市	茨木市	合計
世帯数	1,735	2,646	4,381
現在人口	5,149	8,063	13,212
人口/世帯	2.97	3.05	3.02



開発状況
(2015年9月末現在)

単位: ha

	西部地区	中部地区	東部地区
開発面積	312.6	62.5	367.5
供用開始面積	312.6	19.0	—

国際輸送事業・グローバルネットワーク

【国際輸送事業の取り組み】

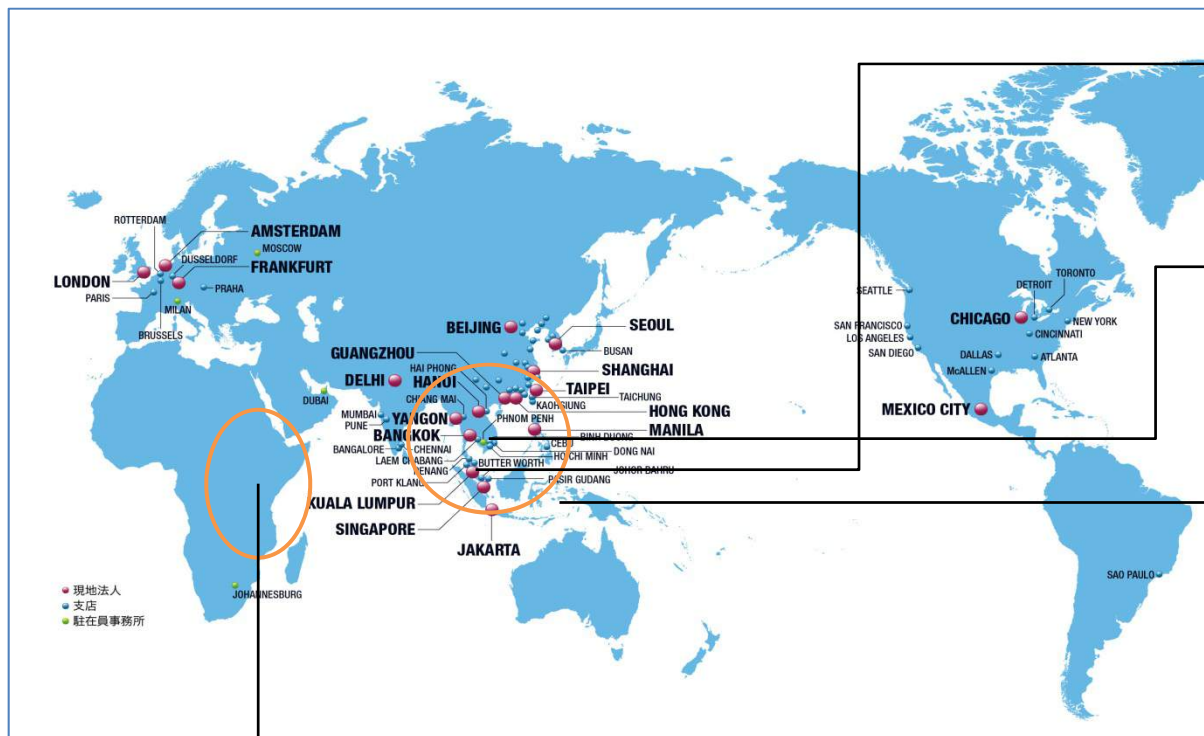
・アジア地域における事業強化

- ・アジア統括本部、アセアン統括会社の設立
- ・ネットワークの更なる拡充
- ・物流倉庫の新設

・アフリカ展開強化

- ・ヨハネスブルグ事務所、ドバイ事務所を含めた拡大欧州極による事業展開

拠点数：国内33／海外101（2015年9月30日現在）



◆アセアン統括会社設立

2015年4月設立、極の統括機能を担う。経営管理の徹底、ならびに意思決定の迅速化を図る。

◆カンボジアに拠点新設

日系メーカーの新たな進出先として注目を浴びるプノンペンに駐在員事務所を開設。（2015年7月）タイ・ベトナム法人と協力して市場調査を進める。

◆アセアン地域で倉庫新設

- ・ 成長著しいインドネシアに物流倉庫を建設中。（2015年11月末竣工予定）
- ・ 物流、情報のハブであるシンガポールに新たな倉庫設立を決定。（詳細は別ページ）

◆東アフリカでの展開強化

2014年4月の南アフリカ・ヨハネスブルグへの拠点開設に続き、東アフリカ地域での展開強化を図っている。

レム六本木計画

5店舗目(首都圏では3店舗目)となる「レム」ブランドの宿泊主体型ホテルを六本木に開業

■ レム六本木計画概要

所在地:東京都港区六本木7-14-4(六本木交差点、地下鉄線六本木駅 約50^{メートル})

※ホテルアイビス跡地

敷地面積:約 1,621^{m²}

延床面積:約14,455^{m²}

建物規模:地上20階、地下2階(B2階:防災倉庫、B1階～3階:飲食施設、4階～20階:ホテル)

客室数:約400室(予定、レム5店舗では最大)

開業予定:2017年春

■ 位置図



【参考】レム既存店(首都圏)の概要

	レム日比谷	レム秋葉原
敷地面積	1,195.0 ^{m²}	1,634.7 ^{m²}
延床面積	11,013.8 ^{m²}	14,706.1 ^{m²}
建物規模	地上18階、地下3階	地上18階、地下2階
客室数	255室	260室
開業時期	2007年11月	2008年4月

阪急阪神第一ホテルグループ一覧

ホテル一覧

※ 直営ホテル・・・阪急阪神ホールディングスの連結決算上、宿泊・宴会・飲食の売上を営業収益に計上しているホテル
※ 下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪(大阪市北区 292室)は含まない

直営ホテル(阪急阪神ホテルズ)	17ホテル	4,233室	} 49ホテル
その他(FC等)	32ホテル	6,393室	

第一ホテル東京
第一ホテルアネックス
第一ホテル東京シーフォート
吉祥寺第一ホテル
レム日比谷
レム秋葉原
ホテル阪急インターナショナル
大阪新阪急ホテル
新阪急ホテルアネックス
ホテル阪神
レム新大阪
千里阪急ホテル
ホテル阪急エキスポパーク
宝塚ホテル
六甲山ホテル
京都新阪急ホテル
レム鹿児島

東京第一イン八戸
東京第一イン八戸アネックス
モンタナリゾート
東京第一ホテル鶴岡
東京第一ホテル米沢

アワーズイン阪急
銀座クレストン
第一ホテル両国
第一イン池袋
第一イン湘南
富山第一ホテル
第一イン新湊
ホテルコンコルド浜松
東京第一ホテル錦
ホテルポストンプラザ草津
ホテルロイヤルヒル福知山&スパ
天橋立ホテル
大阪第一ホテル
梅田OSホテル
有馬ビューホテル うらら
真庭リバーサイドホテル
呉阪急ホテル
東京第一ホテル下関
高松国際ホテル
ホテルクレメント高松
ホテルクレメント徳島
ザ クラウンパレス新阪急高知
東京第一ホテル松山
今治国際ホテル
タカクラホテル福岡

東京第一ホテルオキナワグランドリゾート
東京第一ホテル那覇シティリゾート



阪急阪神第一ホテルグループ

ホテル所在地

